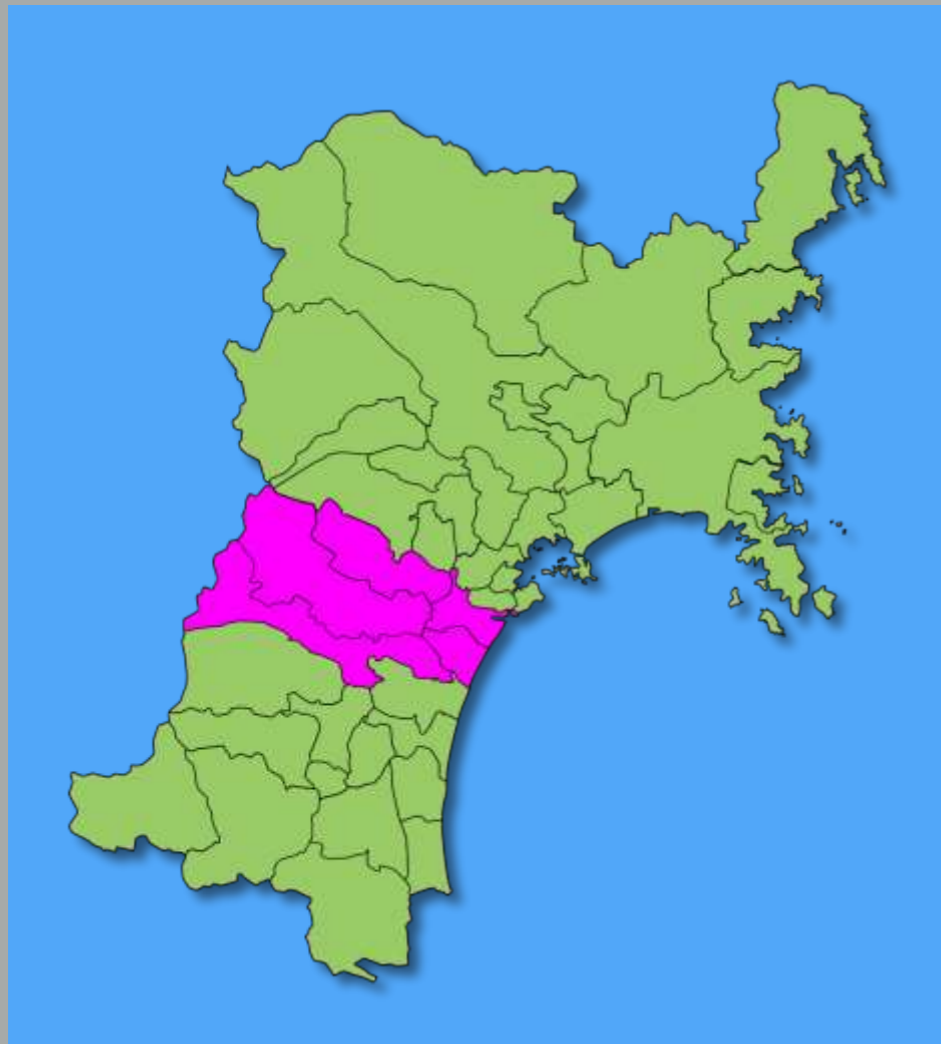


若者が「とどまる」街 若者が「あつまる」街

～学都仙台における“企業附属大学”システム～

高校生以下の部 三浦 奈々美（宮城県仙台市在住）

選定地域（宮城県仙台市）と選択テーマ



宮城県全体（2015年） 【データは RESAS（人口マップ）より引用】

） 老年人口（65歳以上） : 2,612,398人（29%）
） 生産年齢人口（15歳～64歳） : 5,252,646人（58%）
） 年少人口（0歳～14歳） : 1,064,328人（11%）

仙台市のみ（2015年）

） 老年人口（65歳以上） : 237,732人（22%）
） 生産年齢人口（15歳～64歳） : 690,910人（65%）
） 年少人口（0歳～14歳） : 131,950人（12%）

- 5区（泉区・青葉区・太白区・宮城野区・若林区）からなる政令指定都市で、人口100万人を超える東北最大の都市
- 都市部にも多くの緑があるため、「都会」すぎず「田舎」すぎない、住みやすい地域

テーマA：地域の人口減少・少子高齢化を〇〇で解決する

テーマE：その他（地域の教育機関・企業を元気にする）

仙台市に住む高校生、私の3つの問題意識

「若者の地元離れ」

- ・私を含め、大学進学を理由に首都圏に行く先輩や友人たち
- ・東北内で大学進学をしても、首都圏で就職したいと望む友人たちの声

「学都仙台...？」

- ・3つの国公立大学と9つの私立大学が存在する仙台
- ・「学都仙台」という言葉に対する疑問

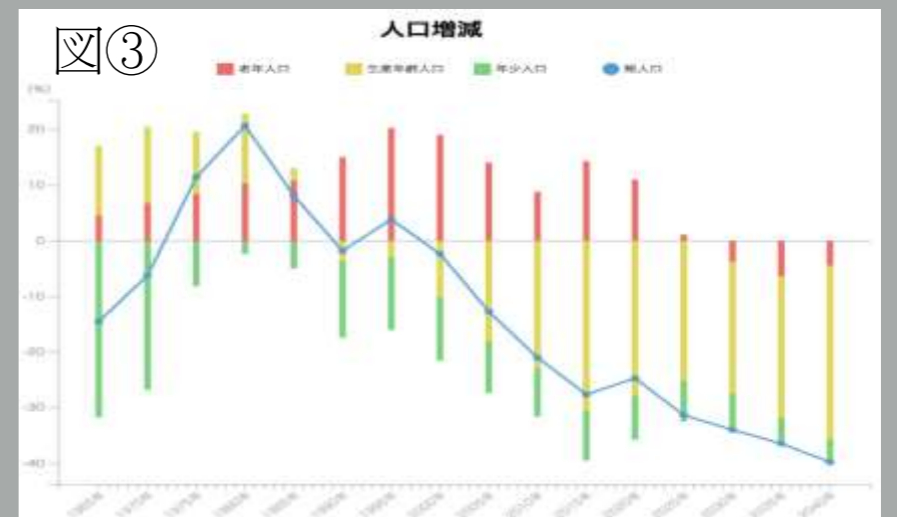
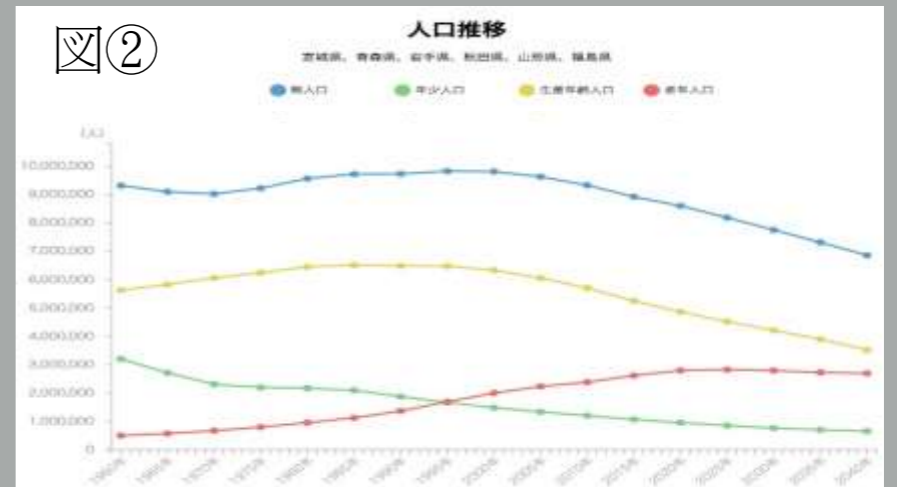
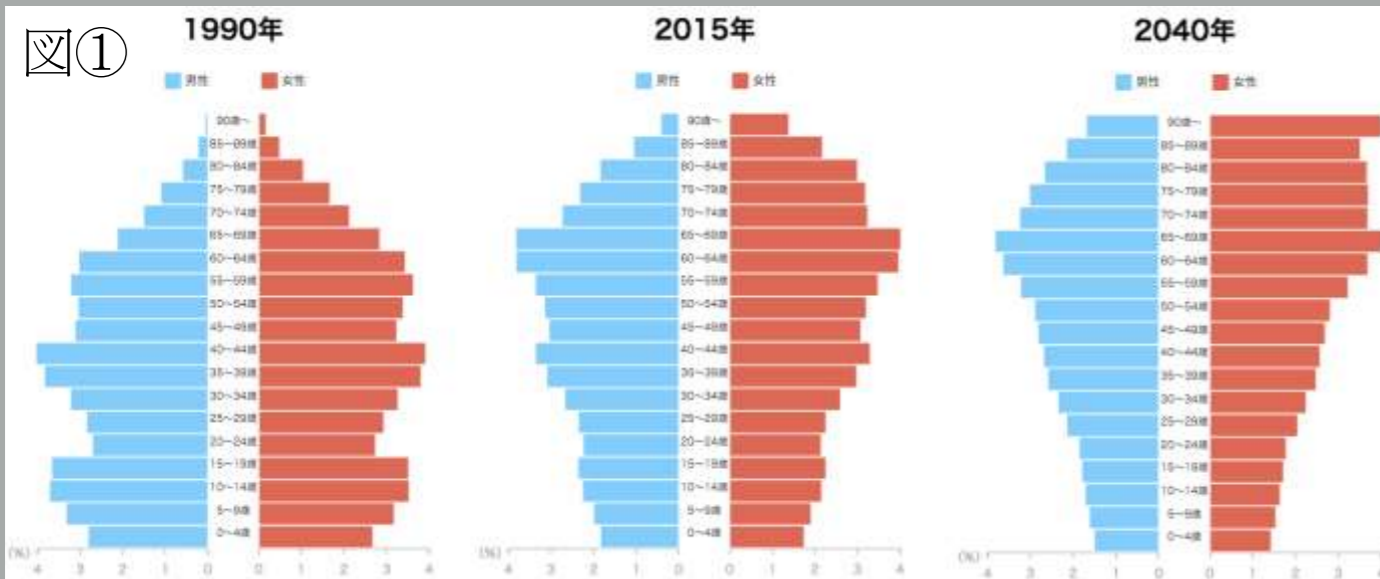
「大学生 = 就活」

- ・ある大学生から聞いた「就活の負担でせつかくの大学生活が奪われてしまう」という話
- ・就職難と言われる時代

RESASを活用しての分析

問題点①：急速な少子高齢化・人口減少の進行

東北地方（青森県・岩手県・秋田県・宮城県・山形県・福島県）の合計データ



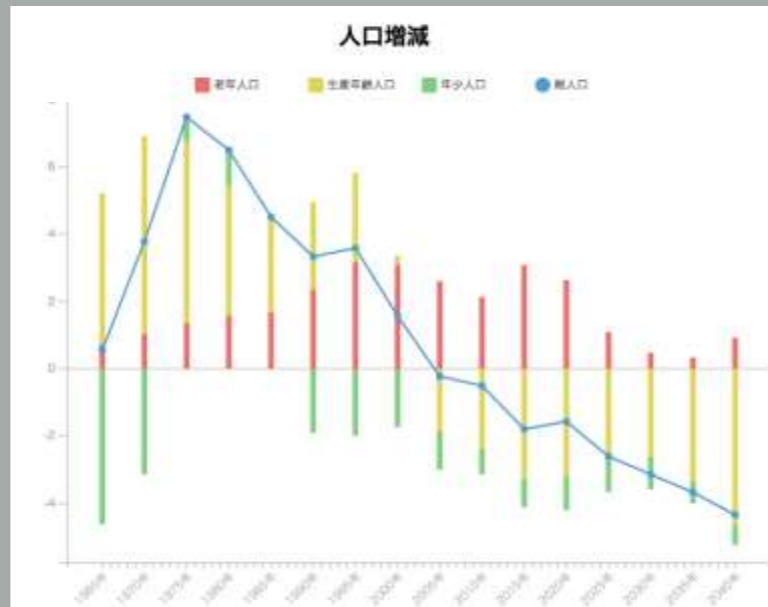
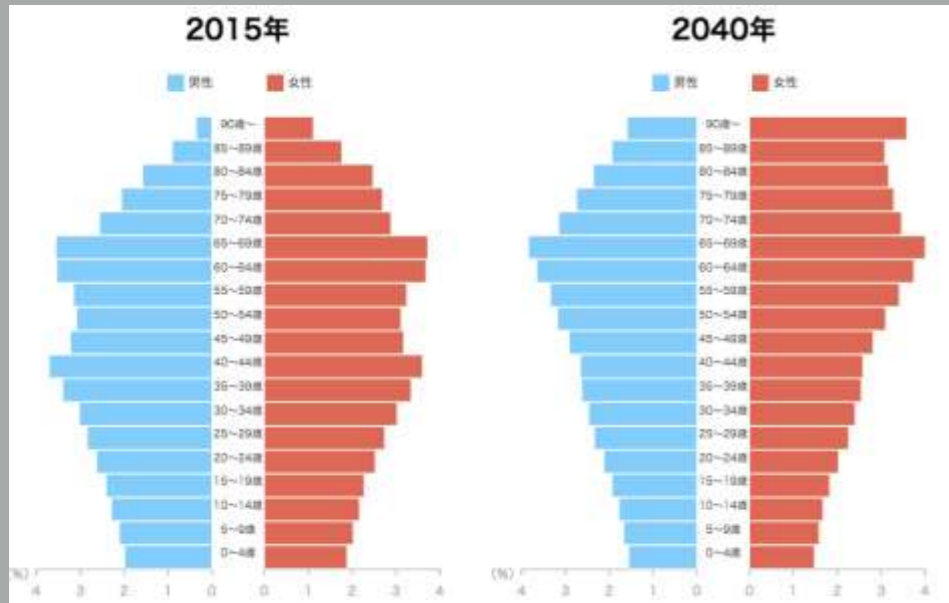
図①：75歳以上の後期高齢者が極めて増加 図

②：2040年以降、老年人口が生産年齢人口に

達する勢いで増加する 図③：深

刻な少子高齢化に伴う人口減少

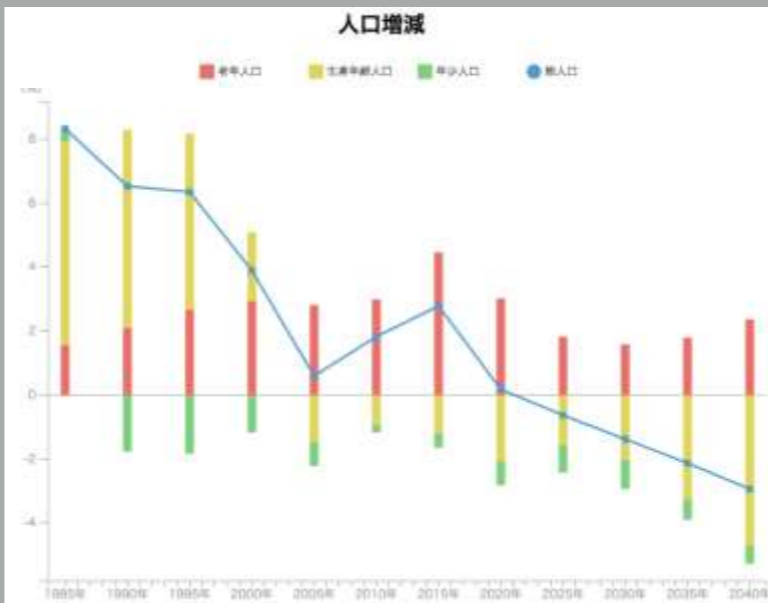
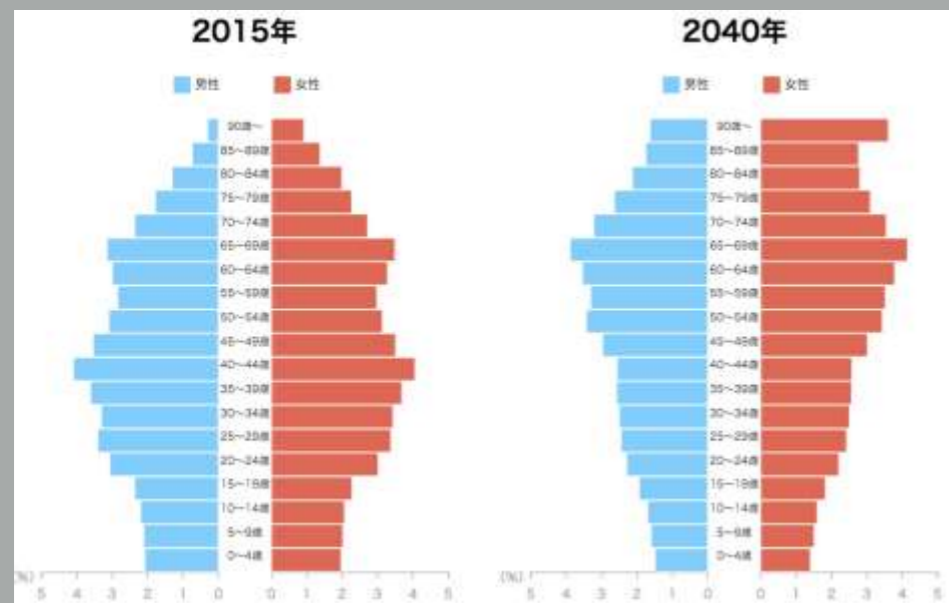
宮城県全体のデータ



・東北最大の都市である仙台でさえ、深刻な高齢化問題と人口減少

・2040年には、仙台市が“100万人都市”ではなくなってしまう

宮城県仙台市のデータ



2040年の人口減少率

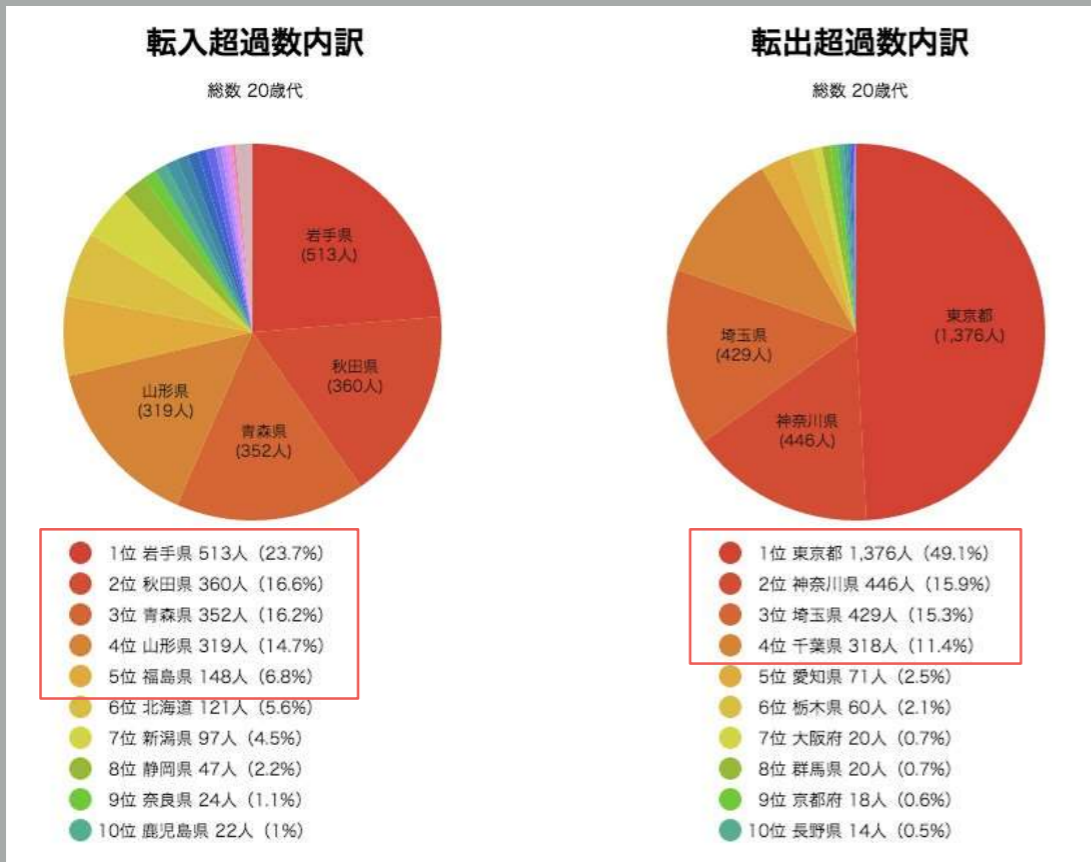
- 1位：秋田県（-42%）
- 2位：青森県（-41%）
- 4位：岩手県（-36%）
- 6位：山形県（-35%）

10位：福島県（-33%）

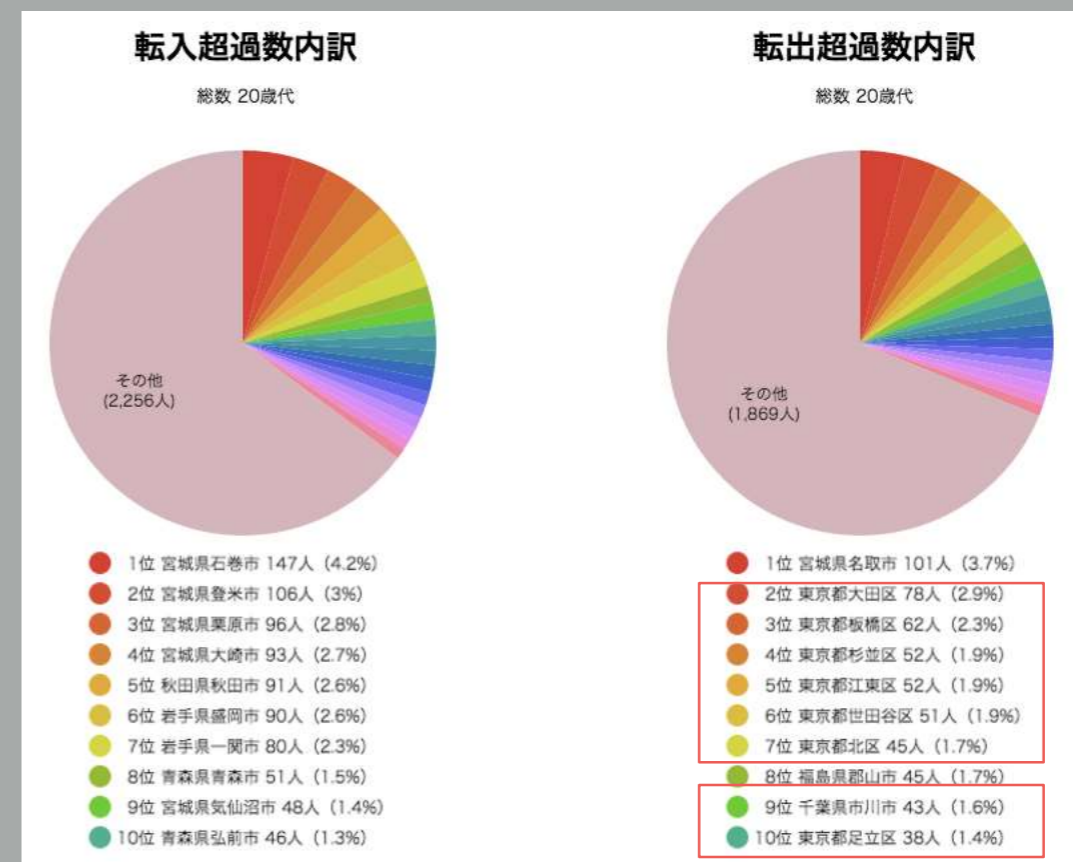
14位：宮城県（-32%）

問題点②：若者世代の都市部への流出

宮城県全体のデータ（20歳代のみ）



宮城県仙台市のみのデータ（20歳代のみ）



- ・ 東北各県から宮城県への転入 < 宮城県から東北外への転出
- ・ 仙台市から東北各地への転出が極めて少なく、**首都圏へ人口が流出**

RESASでの分析から考える課題と理想

課題

- 住民のほとんどが高齢者となり、東北各地の活気が損失
- 生産年齢人口の減少による、労働力低下と地域経済の衰退



理想

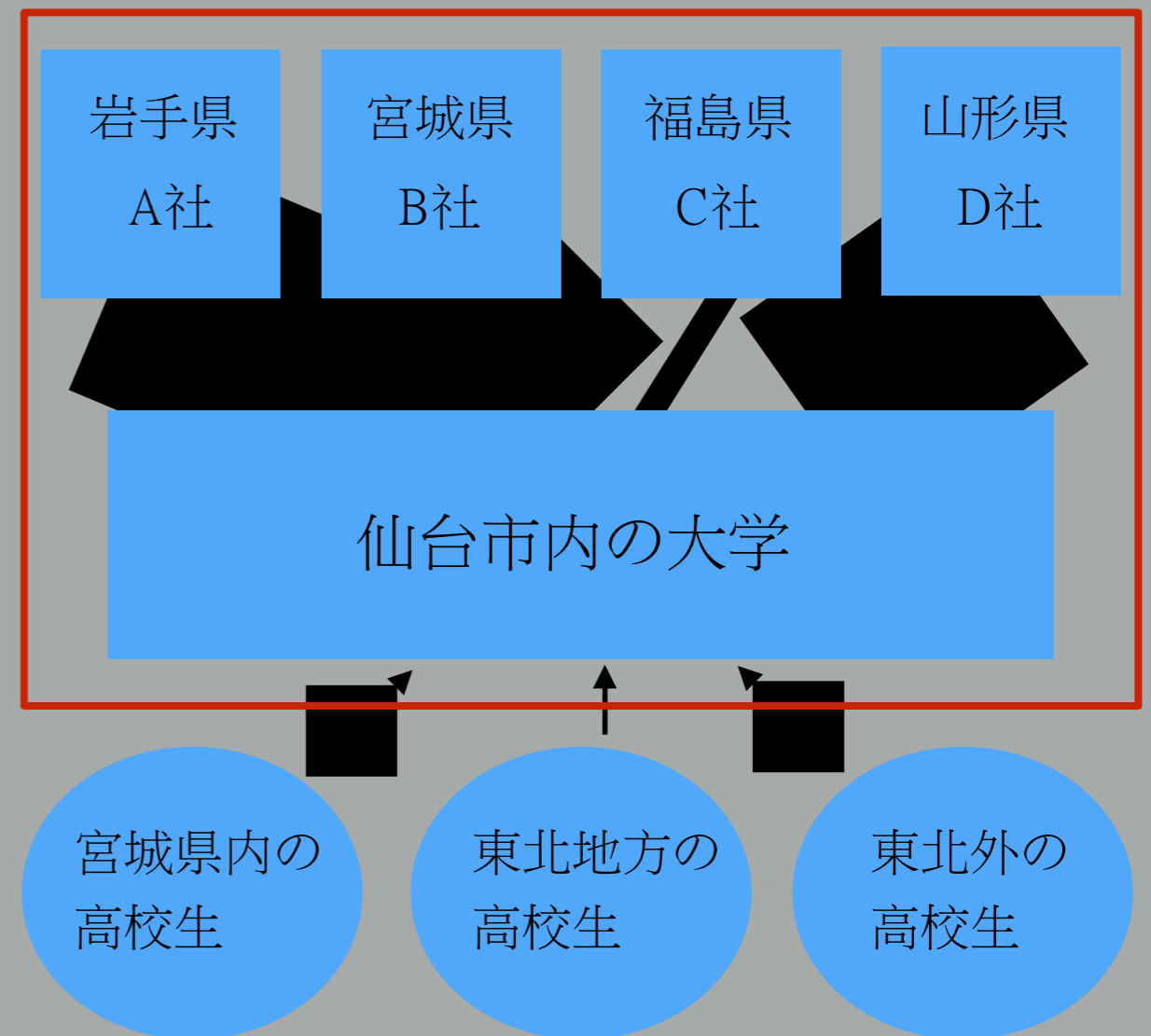
- 地元の若者の流出を防ぎ、大都市部からも若者が集まる街
- 若者が長く定住しやすい環境づくり
- 多くの若者がこれから増加する高齢者を支えていける社会
- 若者を主体とした活気溢れるまちづくり

“企業付属大学” システム を提案します！

◆ “企業付属大学システム” とは？

- ・ 「内部進学」ならぬ「内部就職」
ができる仕組みを設ける。
- ・ 学生は、大学を卒業すれば自動的に
に付属している企業に就職できる。
- ・ 大学がいくつかの企業と連携す
ることで、学生も自分の働きたい
分野 の企業を選択することができる。

全体図



◆ なぜ“大学”と“企業”なのか？

- ・ 就職困難な中で就職率100%という魅力的な大学システムで人口流入を狙う
- ・ 就職による転出を防ぎ、一時的ではなく継続的に若者の獲得を狙う

◆ なぜ仙台市で実施するのか？

- ・ 3つの国公立大学と9つの私立大学が存在する「学都仙台」
- ・ 東北最大都市である仙台が起爆剤となり東北の少子高齢化・人口減少に貢献

◆ どのような企業と連携するのか？

- ・ 宮城県の創業比率は6位、有効求人倍率順位は10位（RESASによる）
という、全国的に見てもビジネスの街
- ・ 宮城県内の地元企業プラス東北各地の地元企業と連携

当政策案におけるメリット・デメリット

	メリット	デメリット
学生・大学	<ul style="list-style-type: none">・ 就活にとらわれずに学業や研究に専念できる・ 就職がしやすいという魅力に惹かれて集まる学生を獲得できる	<ul style="list-style-type: none">・ 就職がしやすいというだけで、そこまで多くの学生の獲得を見込めるのか
企業	<ul style="list-style-type: none">・ 学生の期間から人材育成が可能・ 新卒を採用する手間を省くことができる	<ul style="list-style-type: none">・ 必ず就職できる環境が競争力の低下を招き、人材の質の低下につながる恐れ
地域社会	<ul style="list-style-type: none">・ 若者世代の人口獲得・ 若い働き手の増加による地域経済の活性化	<ul style="list-style-type: none">・ 人口増加に伴う教育機関等の不足

将来の展望

- 民間団体でも広がる、Iターン・Uターン就職の動き
- まずは国公立大学×地元ベンチャー企業から実践



- “企業附属大学”システムの実現
- 地元若者がとどまり、全国各地からも若者が集まる



- 仙台市をロールモデルとして、各地の政令指定都市から人口分散が行われる
- 若者がさまざまな地域で活躍し、地方活性化